

(2021年9月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 人権団体 (RNDDH) から国連安保理宛に、ハイチ危機の責任の一端が国連ハイチ統合事務所 (BINUH) にあるとして、ラライム SRSB の罷免要求 (8 日)。
- 検察は、アンリ首相に対し、故モイーズ大統領暗殺関与の疑いで任意の事情聴取に応じる要求 (10 日)。12 日、同首相は、応じない旨ツイート。
- アンリ首相は、反モイーズ派野党政治家と「平和的で効果的なガバナンス」政治合意に署名 (11 日)。翌日、PHTK 党も参加。
- アンリ首相は、ヴァンサン司法公安大臣、クロード検察長等を罷免 (13 日)。
- ランベール上院議長が上院議員とともに大統領就任式を挙行しようとして失敗 (14 日)。
- コア・グループは、アンリ首相、政治家と市民社会代表に対して、合意に向けた努力を奨励し、民主主義の原理に基づいた建設的な対話への参加を呼びかけ (15 日)。
- アンリ首相は、モイーズ暗殺の夜に犯行グループと電話した記憶はないと釈明 (16 日)。
- フット米ハイチ特使が辞表を提出。辞表の中で、米国政府によるハイチ移民の本国送還と、ハイチへの政治介入を批判 (22 日)。
- アンリ首相が暫定選挙管理委員会 (CEP) メンバー全員を免職 (27 日)。

【経済】

- 世銀は、雇用創出のための中小企業支援向けに 75 百万ドル拠出を決定 (28 日)。

【社会】

- 市民保護局は、8 月の南西部地震による死者は 2248 名、行方不明 329 名、負傷者 12768 名と最終発表 (3 日)。
- テキサス州で米国に入国しようとしたハイチ移民に対して、米国境警備隊が馬に乗って追い立てた映像・写真が拡散されたことで国際的な波紋 (21 日)。バイデン米大統領は、調査を行い、関与した者は報いを受けるだろうと発言 (24 日)。

1 政治

8 日 オブラドル・メキシコ大統領は、ハイチに派遣した被災地への人道支援物資を載せた船がハイ

チのギャングに襲われたとし、輸送のための国の重要な拠点がギャングに支配されている状況を指摘した。

- 8 日 憲法独立協議委員会は、アンリ首相に新憲法草案を正式に提出した。アンリ首相は、故モイーズ大統領の遺志を継ぐプロ意識、公平性、目的遂行の証であるとして同委員会の功績をたたえた。
- 8 日 ハイチ人権擁護国家ネットワーク (RNDDH)から国連安保理宛に、現在のハイチの危機の責任の一端が国連ハイチ統合事務所 (BINUH) にあると批判し、ラライム SRSB の罷免を要求した。これは、故モイーズ大統領がギャングを強大化させ、警察と司法を弱体化させたこと、同大統領暗殺後に、政治合意なしにコア・グループと一緒に大統領不在の政府を発足させたことが新たな危機をもたらしたとするもの。
- 9 日 フット米ハイチ特使は、フロリダ国際大学の討論会議に出席し、以下の通り述べた。「選挙は治安悪化と政治合意不在の状態で実施することは失敗への道である。現在の暫定政府では政治合意なしに信頼できる選挙を実施することはできない。治安回復と政治合意に基づく暫定選挙管理委員会の発足と憲法改正には時間がかかる。米国政府の立場は適切な条件がそろってから選挙を実施することである。」
- 10 日 検察は、アンリ首相に対して、故モイーズ大統領暗殺への関与の疑いで任意の事情聴取に応じるように求めた。アンリ首相は、モイーズ大統領暗殺当日 (7 月 7 日) 午前 4 時過ぎの 2 度を含む複数回にわたり、犯行グループ主犯格のバディオ(joseph Felix BADIO)と通話記録があることが電話会社 Digicel からの証拠提供で明らかになった。12 日、アンリ首相は、いかなる召還も要請も、捜査も、威嚇等も自分の使命の道を方向転換させることはできないとツイートし、事情聴取要請に応じないことをにじませた。
- 10 日 米大統領府スポークス・パーソンは、メディアに対して、バイデン政権は、ハイチをパートナーと見なしており、ハイチ国民に危機から脱出するための解決策を見つけるよう奨励すると述べた。
- 11 日 アンリ首相は、首相府において、反モイーズ派野党政治家と「平和的で効果的なガバナンス」政治合意に署名した。署名には、民主人民部門 (SDP : アンドレ・ミシェル代表) 党、Fusion 党 (Rosemond PRADEL 事務局長)、INITE 党 (ジャサント (Saurel JACINTHE) 代表)、INIFOS 党 (Paul DENIS) 等が参加した。
- 12 日 与党 PHTK、MTV (Reginald BOULOS 党首)、NOULHA 党が「平和で効果的なガバナンス」政治合意に署名した。アンリ首相は、8 月 30 日にモンタナ・ホテルで行われた「危機解決のための市民会議」(いわゆるモンタナ合意) 参加者に対して、「平和的で効果的なガバナンス」合意への参加を促した。
- 13 日 アンリ首相は、自ら主導した野党との政治合意「平和的で効果的なガバナンス」の認証を得るために招集した閣議において、ヴァンサン(Rockefeller VINCENT)司法公安大臣、クロード(Bed-Ford CLAUDE)検察長、及び、リュベリス(Renald LUBERICE)内閣事務局長 (故モイーズ大統領の右腕といわれた人物) の罷免を発表した。この決定に対して閣議では反対意見があったがそれを押し切った模様。ヴァンサン司法公安大臣は、シャルル警察長官宛てに国家警察を管轄するのは司法公安大臣であり、(首相が長を務める) 国家警察高等評議会(CSPN)は国家警察の大綱に関する諮問機関

に過ぎないとする書簡を発出し、国家警察は首相ではなく司法公安大臣の指示に従わなければならないとする立場を表明した。

- 1 4 日 クロード検察長は、出入国管理局長に対して、アンリ首相による故モイーズ大統領暗殺への関与を裏付ける根拠があるとして同首相の国外出国を禁じる旨の通知を発出した。アンリ首相は、「行政上の重大な過失」を理由に罷免したクロード検察長の後任に、ジュスト(Frantz Louis JUSTE)氏を任命した。
- 1 4 日 ジョゼフ・ランベール上院議長は、10名の上院議員とともに大統領就任式を举行しようとして、ギャング同盟 G9 の妨害によって阻止された。米国等は、ランベール氏が政治的コンセンサスなしに大統領に就任することはできないと述べた。
- 1 4 日 オレリアン(Garry Orelie)故モイーズ大統領暗殺事件担当判事は、マルチヌ・モイーズ未亡人からの事情聴取を行う旨発表した。10月6日に同事情聴取が行われた。
- 1 5 日 罷免されたヴァンサン大臣の司法公安大臣職をキテル(Litszt QUITEL)内務・地方自治体大臣が暫定的に兼務することになった。この決定には署名を拒否した大臣がいた模様。また、13日にアンリ首相から罷免されたリュベリス内閣事務局長は自ら辞表を提出し、後任にルイ(Josue Pierre LOUIS)氏が内閣事務局長に任命された。
- 1 5 日 アンリ首相は、コア・グループのメンバーと会った。翌16日、コア・グループは、アンリ首相、政治家と市民社会代表に対して、包括的な政府発足と選挙実施による民主的政府の通常機能に回帰できるようコンセンサス合意に向けた努力を奨励する、国内のすべての関係者に対して国民の団結維持と政治的安定回復のために民主主義の原理に基づいた建設的な対話に参加を呼びかける、故モイーズ大統領暗殺事件の真相究明と法の支配に基づく司法的解決を呼びかけた。
- 1 5 日 故モイーズ大統領閣僚経験者・支持者による「民主主義のためのジョヴネル派結集」が発足した。
- 1 5 日 ドルヴァル・ポルトープランス弁護士会会長の暗殺事件を担当していたレジス(Renord REGIS)判事は、裁判官の身の安全が守られていないという理由で辞表を提出した。
- 1 6 日 アンリ首相は、首相府声明で、犯行グループの一員のバディオ氏との通話記録に関する自らの疑惑について、自分は首相に指名されたばかりで大統領暗殺の夜は非常に多くの人から安否に関する電話がかかってきたことと気が動転していたために、誰と電話で話したか覚えていないし、すべての電話に出ることもできなかったと釈明した。
- 1 7 日 官報でアンリ首相の主導する政治合意「平和的で効果的なガバナンス」が公表された。概要は、(1)首相が署名関係者と協議して新政府を発足させる、(2)新たな選挙を経て新政府ができるまでアンリ首相が政府を率いる、(3)憲法改正を行い、遅くとも2022年末までに新憲法の下で総選挙を行い、23年の年初には新たな政府・議会を立ち上げるとするもの。
- 2 2 日 7月に任命されていたフット米ハイチ特使は、ブリンケン米国務長官に辞表を提出した。彼は、辞表の中で、数千人のハイチ難民と不法移民を武装ギャングが支配する危険な本国に送還するという非人道的で非生産的な決定には賛成できない、米国の対ハイチ政策には深刻な欠陥があり、自分の意見は無視され、却下されてきた、先週、駐ハイチ米国及び他の大使館が、選挙で選出されても

いないアンリ首相を支持する声明を出し、より広くより早い合意を実現した市民社会関係者に対してアンリ首相の合意に加わるように強く促した、自分達が今回も勝者を選ぶべきだと信じる傲慢さは印象的である、このハイチにおける一連の国際的な政治介入は、継続して破滅的な結果を招いている、ハイチへのこれ以上の悪影響は、ハイチだけでなく、米国やその近隣諸国に悲惨な結果をもたらすだろうとした。

23日 シャーマン国務副長官は、フット氏の発言に対して、彼の意見には耳を傾けた、しかし率直に言って、彼の提案の中にはハイチ人が自らの将来を決めるために自由で公正な選挙を実施するという米国のコミットメントを害するものがあった、彼はハイチに米軍を派遣するべきと提案したがそれは誤った考えであると述べた。一方、パメラ・ホワイト元駐ハイチ米大使は、フット元米特使の辞表は勇気ある行動であると讃えた。

27日 アンリ首相は、暫定選挙管理委員会（CEP）メンバー全員の免職を発表した。免職された CEP メンバーは、首相の決定は法律違反の独裁的な決定であると反発した。現行の CEP メンバーは、昨年 9 月 22 日に就任していた。

2 経済

28日 世銀は、ハイチにおける雇用創出のための中小企業支援向けに 75 百万ドル拠出を決定した。裨益する中小企業数は 4000、雇用創出目標は 1 万人で、その他 5.1 万人の雇用を安定化させるプロジェクトとなる。

3 社会

1日 公共事業省南東県局長とその運転手がマルティサン地区（被災地に通じる首都南西地区）で誘拐されたことが判明した。

3日 市民保護局は、8月14日に発生した南西部地震による死者は2248名、行方不明329名、負傷者12768名であったとする最終発表を行った。

8日 首都の港付近の石油ターミナルへの輸送トラックのアクセスがギャングによる妨害で不可能となり、石油業界はガソリンスタンドに石油製品を届けることができない状況が続いた。これは、市民生活と経済に大きな支障となった。10日に一時的にアクセス可能になった。

16日 この2週間の間に 4438 人のハイチ人がドミニカ共和国政府によって同国からハイチに連れ戻された。

16日 ハイチ保健省は、ハイチ国内における新型コロナウイルスのデルタ株及びミュー株の検出を公表した。両変異株の感染者数に関する言及はなかった。

16日 米国テキサス州デルリオ市の手前のメキシコ国境に、1 万人を超える不法移民（そのほとんどがハイチ人）が米国に不法に入国しようと国境に押し寄せていることが明らかになった。18日、アンリ首相は同胞の極めて厳しい状況に懸念を表明し、彼らの帰国に向けた適切な措置を取ったとツイートした。米国政府は19日から飛行機でハイチへの不法移民の送還を始めた。

21日 川を渡って米国に入国しようとしたハイチ移民に対して、米国境警備隊が馬に乗り長い手綱を

鞭のようにして追い立てた映像・写真がメディアと SNS で拡散され、ハイチだけでなく、米国内でも政治的な波紋を広げることになった。グランド国連難民高等弁務官も衝撃を受けているとツイートした。23日も本国送還は続いた。

24日 バイデン米大統領は、国境警備隊によるハイチ移民の扱いに批判が集まっていることに対して、調査を行い、関与した者は報いを受けるだろうと述べた。